

第85回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

東邦アセチレン株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toho-ace.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 16社

会社の名称 (株)東酸、東ホ一(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株) 他12社

② 主要な非連結子会社の名称等

会社の名称 八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株) 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称 カガク興商(株) 他2社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株) 他4社

関 連 会 社 直江津アセチレン(株) 他7社

それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2)たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によりております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

1)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法（一部定額法）を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	174,552千円
土 地	70,153千円
計	224,706千円

② 担保付債務

1 年内返済予定の長期借入金	42,864千円
長 期 借 入 金	71,392千円
計	114,256千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,098,661千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建 物 及 び 構 築 物	212,087千円
機械装置及び運搬具	19,717千円
そ の 他	72千円
計	231,877千円

(4) 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	193,656千円
電 子 記 録 債 権	271,345千円
支 払 手 形	183,465千円
電 子 記 録 債 務	83,910千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	7,004,000株	一株	一株	7,004,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	17,789株	23株	44株	17,768株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式
(当社株式)の当社帰属分 44株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日
計		279,809			

(注) 2018年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

② 基準日が、当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,880	25.00	2019年 3月31日	2019年 6月25日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現 金 及 び 預 金	7,590,577	7,590,577	—
② 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,792,817	6,792,817	—
③ 電 子 記 録 債 権	3,374,474	3,374,474	—
④ 投 資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	476,259	476,259	—
⑤ 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	(5,697,834)	(5,697,834)	—
⑥ 電 子 記 録 債 務	(1,940,157)	(1,940,157)	—
⑦ 短 期 借 入 金	(3,280,000)	(3,280,000)	—
⑧ １年以内返済予定の長期借入金	(424,016)	(424,016)	—
⑨ リース債務（流動）	(79,796)	(79,796)	—
⑩ 未 払 法 人 税 等	(315,260)	(315,260)	—
⑪ 長 期 借 入 金	(390,652)	(389,105)	△1,546
⑫ リース債務（固定）	(192,145)	(189,699)	△2,446
⑬ デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務、⑦ 短期借入金、⑧ １年以内返済予定の長期借入金、⑨ リース債務（流動）、⑩ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑬参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑫ リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑬ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑪参照）。

(注２) 非上場株式（連結貸借対照表計上額727,053千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	2,028円28銭
(2) １株当たり当期純利益	157円73銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券（時価のあるもの）	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
（時価のないもの）	総平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部定額法）を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,143,933千円

(2) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形 72,419千円

電子記録債権 361,229千円

支払手形 36,588千円

電子記録債務 62,381千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 3,994,127千円

関係会社に対する短期金銭債務 804,138千円

関係会社に対する長期金銭債務 1,186千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高 11,120,592千円

(2) 関係会社からの仕入高 1,422,748千円

(3) 関係会社との売上高、仕入高以外の営業取引高 198,058千円

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高 517,020千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	8,798株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10,611千円
賞与引当金	32,179
未払社会保険料	5,608
退職給付引当金	200,958
役員退職慰労引当金	14,800
資産除去債務	1,189
貸倒引当金	198
減損損失	112,736
関係会社株式評価損	14,824
その他	3,099
繰延税金資産小計	396,208
評価性引当額	△144,236
繰延税金資産合計	251,972
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,994
繰延税金負債合計	△5,994
繰延税金資産純額	245,977

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	太平洋熔材(株)	秋田県秋田市	45,000	各種 高圧 ガスの販売	所有 直接76.56 間接12.00	兼務 1 名	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売(注1)	2,120,552	売掛金	425,987
								余剰資金の預かり	200,000	預り金	200,000
								利息の支払(注2)	1,020	—	—
子会社	東邦福島(株)	福島県郡山市	84,000	各種 高圧 ガスの販売	所有 直接100.00	兼務 1 名	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売(注1)	2,041,543	売掛金	985,854
子会社	(株)東酸	青森県青森市	75,000	各種 高圧 ガスの販売	所有 直接52.25 間接 6.32	兼務 2 名	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売(注1)	1,637,259	売掛金	166,084
										電子記録債権	595,054
子会社	東ホ一(株)	神奈川県大和市	88,750	各種 高圧 ガスの販売	所有 直接76.31	兼務 2 名	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売(注1)	1,078,308	売掛金	116,917
										電子記録債権	271,239
子会社	東邦北海道(株)	北海道札幌市	40,000	各種 高圧 ガスの販売	所有 直接100.00	兼務 1 名	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売(注1)	1,042,607	売掛金	301,844
子会社	荘内ガス(株)	山形県酒田市	84,000	各種 高圧 ガスの販売	所有 直接80.55 間接 7.43	兼務 2 名	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売(注1)	1,012,631	売掛金	85,672
								余剰資金の預かり	300,000	預り金	300,000
								利息の支払(注2)	1,530	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東邦新潟(株)	新潟県新潟市	55,000	各種 高圧 ガスの販売	所有 直接100.00	兼務 1 名	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売(注 1)	539,274	売掛金	327,275
関連会社	カガク興商(株)	宮城県石巻市	50,000	各種 高圧 ガスの販売	所有 直接34.50	兼務 1 名	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売(注 1)	456,617	売掛金	60,047
										受取手形	205,731

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注 1) 各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、一般的取引条件を勘案して合理的に決定しております。
(注 2) 預り金に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	963円66銭
(2) 1 株当たり当期純利益	103円41銭